

平成31年度 事業実績報告書

申請者の概要

| | | | | |
|---|--------------------------|---|-----------------|--------------|
| 申 請 者 | 団体名 | 岸和田商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 中井秀樹 | | |
| | 所在地 | 〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号 | | |
| | 担 当 者 | 職・氏名 | 中小企業相談所 所長 小川彰晴 | |
| | | 連 絡 先 | 電話番号（直通）： | 072-439-5023 |
| Fax: | | | 072-436-3030 | |
| E-mail: | kcci@kishiwada-cci.or.jp | | | |
| ①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと | | 昭和22年11月22日 16名（13名） 岸和田市 7,230 （平成28年度経済センサスー活動調査による） 5,005 （平成28年度経済センサスー活動調査による） 1,637（22.6%） | | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| ①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。 | | | | |

岸和田商工会議所

(1) 事業の目標

本市の産業経済の発展と、地域の活性化のために、本年度は以下の目標に沿った事業に取り組むこととする。①企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。③地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。⑤市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。⑥管内小規模事業者に対し、10月に予定されている消費税率の引上げや軽減税率導入への対応支援と、キャッシュレス決済システムやIoT導入への対応を支援する。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

上記目標を踏まえ、経営相談事業では巡回・窓口相談により、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、マル経融資制度やセーフティネット貸付をはじめとする日本政策金融公庫や大阪府制度融資、そして、特に年明けから新型コロナウイルスの感染拡大の影響が始め、特別貸付の利用斡旋など、中小企業の資金繰りの円滑化による基盤強化を支援した。専門相談事業では、税理士による確定申告相談会の実施、弁護士・弁理士による法律および特許に関する専門相談事業を実施した。専門相談事業では、税理士による確定申告相談会の実施、弁護士・弁理士による法律および特許に関する専門相談事業を実施した。地域活性化事業では、人材確保・雇用創出を図る「岸和田合同企業説明会」を開催し、参加者に対し多くの企業を周ってもらうため参加企業紹介ガイドツアーを実施した。滞留時間を延ばすため、会場内にメイクアップセミナー等を開設し、また、担当者がアテンドし、目的外の企業に対してもマッチングを行った結果、1社において1名の内定者、3社において3名の若年求職者が採用された。他には知的財産活用のメリットなどを説明する「知的財産に関するセミナー」、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継への取組みを支援する「事業承継セミナー」、IoT導入の促進を支援する「IoT活用入門セミナー」、外国人留学生を雇用するための制度や手続きを説明する「外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー」、新分野への進出を支援する「経営革新セミナー」、BCPについて簡易なBCP策定を支援する「BCP策定ワークショップ」を開催し、地域経済の活性化に貢献した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談事業では、巡回・窓口相談を積極的に推進することにより、企業との信頼関係を構築するとともに、現在企業が抱えている資金繰り・労務・販路開拓等の課題に対して、迅速な解決に向けた具体的な支援を行うことが出来た。専門相談事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用することで、迅速な解決に向けた支援を行うことが出来た。販路開拓支援並びに経営力向上計画・ものづくり補助金、持続性補助金等申請のための事業計画作成支援に、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、中小企業の持続的な発展を支援した。地域の活性化状況としては、依然として小規模事業者の高齢化が進んでおり、事業承継が課題となっている事業所が増えている一方で、岸和田創業支援ネットワークと連携して行った創業セミナーでは20代～60代の受講者が21名あり、多種多様な職種での創業を希望していたので、事業承継が課題となる事業所と創業を希望する創業予定者とのマッチングを検討していくことで開業を促進し、地域経済の活性化に貢献した。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

IT化促進による生産性向上を支援する中で、中小企業においては、資金・人材面等からIoTの導入・活用が進んでいない場合が多いことがわかった。また、外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナーを通して、事業の海外展開を視野に入れ、深刻な人手不足により現場作業等で外国人留学生を雇用してみたいと考えている企業が多数存在することがわかった。外国人雇用の経験が無い企業は、募集から採用の流れや在留資格の違い、採用後の賃金支払いや雇用契約の締結等において様々なハードルがあるため、採用に踏み出せないと感じている。岸和田管内では依然として雇用情勢が非常に厳しく、今後、更なる人材不足が懸念されているところである。地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチング事業を今後も推進する必要があると思われる。また、この20年間で経営者の平均年齢は47歳から66歳へシフトしており、中小企業経営者の高齢化が進展している中、依然として事業承継を喫緊の課題として挙げている事業所が少なく、潜在的な事業承継不安を抱える事業所に対して事業承継の促進・円滑化への取組みに対する支援は今後も必要である。また昨今の自然災害や新型コロナウイルスなど事業継続の妨げになる要因が増えていることからBCP策定への支援も今後は重要性が増してくると思われる。

(5) 来年度への取り組み

①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業に対し、相談支援体制を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫や信用保証協会と連携し、新型コロナウイルス感染症特別貸付や新型コロナウイルス対策マル経融資などにより小規模事業者の円滑な資金繰りの支援など、その他、従業員の雇用対策、販路開拓支援、給付金、補助金申請支援など支援を強化する。そして、新型コロナウイルスの終息後になるが、②全産業の人手不足の深刻化を解消するべく合同就職面接会の開催、人材ニーズ対応プラットフォーム事業、外国人留学生の採用支援などを行う。③小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。④事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。⑤地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。⑥経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。⑦市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。⑧南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。⑨これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

当地域の産業別事業所数をみると、「卸売・小売業」が最も多く全体の25.6%、次いで「宿泊・飲食・サービス業」が12.3%、「製造業」11.1%、「医療・福祉」9.1%、「建設業」が8.7%となっている。産業別従業者数をみると、卸売業・小売業が13,513人（21.5%）、医療・福祉10,971人（17.5%）、製造業10,563人（16.8%）、宿泊業・飲食サービス業6,522人（10.4%）、建設業3,894人（6.2%）となっている。また製造業が大阪府全体（13.8%）と比較するとやや高い割合となっている。従業員規模でみた場合、10人未満の事業所の占める割合が全体の84%近くを占めており、当市の経済活動における小規模事業者の貢献度は高い。しかしながら、卸・小売業に限らず小規模事業者を取り巻く経営環境は人手不足、事業承継問題等で年々厳しさを増している。本年度は経営相談支援事業の柱として巡回・窓口相談を位置づけ、地域密着型のきめ細やかな指導を行った結果、目標数値を上回る結果となっている。内訳では金融支援と労務支援が多く、全体の約3割以上を占めている。金融支援では、日本政策金融公庫のマル経融資の取組みに力を入れた結果、昨年に引き続いて金融支援は高水準を維持しており、小規模事業者の円滑な資金繰りに貢献している。また、労務支援では、人手不足や働き方改革へ対応する為、キャリアアップ助成金などの活用支援や、法令に基づいて働き方改革が進められているかを確認対応した。複雑化・多様化する経営課題に対しては、中小企業診断士等の民間専門家並びに大阪府のよろず支援拠点・ミラサボの専門家派遣事業を活用した。また、当所が平成28年に経済産業大臣より認定された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。創業者及び創業予定者に対しては、「岸和田創業支援ネットワーク」と連携して創業セミナーの開催及び個別相談により支援した。

支援例としては、紙工機械、繊維機械等の産業機械用の部品を加工している企業の設備が老朽化してきたことに伴い、ものづくり補助金を活用して新たな設備を導入する事となった。設備導入にあたっては事業計画を作成する必要があり、SWOT分析や市場の動向、社内体制の構築などを事業計画に盛り込むことでものづくり補助金の申請につながった。申請の結果、ものづくり補助金500万円が採択され、最新型の対話型プログラミングシステムとネットワーク管理ソフトを導入することができ、生産能力が10%向上し、経営の安定・改善・改革に取り組むことができた。

| 支援メニュー | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 事業評価 |
|-----------------|-----|------|------|--------|------|
| 事業所カルテ・サービス提案 | 事業所 | 360 | 387 | 107.5% | 5 |
| 支援機関等へのつなぎ | 支援数 | 20 | 19 | 95.0% | 5 |
| 金融支援（紹介型） | 支援数 | 28 | 24 | 85.7% | 5 |
| 金融支援（経営指導型） | 支援数 | 92 | 94 | 102.2% | 5 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 事業所 | 9 | 3 | 33.3% | 3 |
| 資金繰り計画作成支援 | 事業所 | 79 | 74 | 93.7% | 5 |
| 記帳支援 | 事業所 | 20 | 46 | 230.0% | 5 |
| 労務支援 | 支援数 | 155 | 166 | 107.1% | 5 |
| 人材育成計画作成支援 | 事業所 | 5 | 4 | 80.0% | 4 |
| マーケティング力向上支援 | 事業所 | 1 | 1 | 100.0% | 5 |
| 販路開拓支援 | 支援数 | 85 | 83 | 97.6% | 5 |
| 事業計画作成支援 | 支援数 | 75 | 62 | 82.7% | 4 |
| 創業支援 | 事業所 | 9 | 8 | 88.9% | 4 |
| 事業継続計画（BCP）作成支援 | 事業所 | 0 | 0 | | |
| コスト削減計画作成支援 | 事業所 | 0 | 0 | | |
| 財務分析支援 | 事業所 | 25 | 25 | 100.0% | 5 |
| 5S支援 | 事業所 | 30 | 53 | 176.7% | 5 |
| IT化支援 | 事業所 | 40 | 41 | 102.5% | 5 |
| 債権保全計画作成支援 | 事業所 | 0 | 0 | | |
| 事業承継支援 | 事業所 | 0 | 0 | | |
| 災害時対応支援 | 事業所 | 5 | 5 | 100.0% | 5 |
| 結果報告 | 事業所 | 360 | 387 | 107.5% | 5 |

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用、小規模事業者の経営力の強化を図った。

| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 事業評価 |
|----------|-------|------|------|------|--------|------|
| 税務支援 | 継続 | 支援日数 | 26 | 26 | 100.0% | 5 |
| 法務支援 | 継続 | 支援日数 | 24 | 24 | 100.0% | 5 |
| 工業所有権等支援 | 継続 | 支援日数 | 3 | 3 | 100.0% | 5 |
| 民間専門家の活用 | 継続 | 支援日数 | 25 | 25 | 100.0% | 5 |

岸和田商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチングを行い、人材確保・雇用創出を図る「岸和田合同企業説明会」では、参加者に対し多くの企業を周ってもらうため参加企業紹介ガイドツアーを実施した。滞留時間の延ばすため、会場内にドリンクサロン、メイクアップセミナー等を開設し、また、担当者がアテンドし、目的外の企業に対してもマッチングを行った結果、1社において1名の内定者、3社において3名の若年求職者が採用された。知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくための「知的財産に関するセミナー」では、受講者から今後、知的財産を生かしたいとの声や、商品ブランドの商標権について相談したいとの要望があった。経営者の高齢化が喫緊の課題であるなか、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する「事業承継セミナー」では、セミナー終了後3社を阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋げる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。IoTの基礎から実際の利活用までを学んでいただき、小規模事業者の円滑で迅速なIoT導入を支援する「IoT活用入門セミナー」では、セミナー終了後に、サービス業を営んでいる事業者の方が、どのように導入すればよいのかとの相談を受け専門家派遣に繋がった。外国人留学生を雇用するための制度や手続きを説明する「外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー」では、アンケートにて新しい在留資格である「特定技能」の外国人の受け入れ方法、留学生のインターンシップやアルバイトの種類、ワーキング・ホリデー制度や特別活動の概要について説明を受けたことで、今後の採用に向けてのきっかけになったとの回答が寄せられた。新分野への進出を支援する「経営革新セミナー」では、終了後に個別で講師の方に直接アドバイスを得て、経営革新を目指していく受講者が見受けられた。BCPについて簡易なBCP策定を支援する「BCP策定ワークショップ」を開催し、さまざま業種の課題に対応した。

(1) 単独事業

| 府施策連携 | 事業名 | 支援対象企業 | 支援企業 | 支援実績率 | 利用者満足度(点) | 目標の指標 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 事業評価 |
|-------|--------------|--------|------|--------|-----------|--------------------|-------|--------|--------|------|
| ○ | 岸和田合同企業説明会 | 32 | 32 | 100.0% | 77 | 採用担当者の満足度 | 60.0% | 76.8% | 128.0% | 5 |
| ○ | 知的財産に関するセミナー | 15 | 6 | 40.0% | 97 | 知的財産活用の取組み及び必要性の認識 | 80.0% | 100.0% | 125.0% | 4 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(2) 広域事業(幹事業のみ)

| 府施策連携 | 事業名 | 支援対象企業 | 支援企業 | 支援実績率 | 利用者満足度(点) | 目標の指標 | 目標値 | 実績 | 達成率 | 事業評価 |
|-------|------------------------|--------|------|--------|-----------|--------------------------------------|-------|--------|--------|------|
| ○ | 事業承継セミナー | 30 | 16 | 53.3% | 94 | セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたいとする企業割合 | 80.0% | 100.0% | 125.0% | 5 |
| ○ | IoT活用入門セミナー | 20 | 4 | 20.0% | 87 | IoT活用・導入への取組み及び必要性の認識 | 80.0% | 100.0% | 125.0% | 4 |
| ○ | 外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー | 30 | 32 | 106.7% | 84 | 外国人雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合 | 65.0% | 57.0% | 87.7% | 5 |
| ○ | 経営革新セミナー【経営革新の支援】 | 15 | 8 | 53.3% | 79 | 計画の承認や新分野進出を目指す受講者 | 60.0% | 62.5% | 104.2% | 4 |
| ○ | BCP策定ワークショップ | 18 | 5 | 27.8% | 64 | 参加企業のうち、取組みを検討する企業の割合 | 50.0% | 100.0% | 200.0% | 5 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|-------------|--|---|------------------------|-----------|-------|-------|--------|-----|----|
| 事業名 | | 岸和田合同企業説明会 | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 28 年度～ 年度まで ※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大阪府の令和元年10月の有効求人倍率が1.78倍、従業員300人以下の企業の新規求人倍率は前年の6.45倍から9.91倍に上昇している中、岸和田管内では2.05倍と昨年より上昇してはいるものの厳しい状況にある。岸和田市内における中小企業においても若手採用に意欲はあるが、学生等は大企業志向が強いため、優秀な企業であっても中小企業の業務内容等については全く情報として得られていないのが現状であり、今後さらなる人材不足が懸念されているところである。そこで、人材募集時に自社の魅力をうまく発信できていない、また人材確保に十分な時間やお金をかけることができない、といった中小企業と、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、効果的な人材確保と雇用支援を行う。さらに、企業に対しては、実際に若手採用に至った際のフォローとして、雇用の定着率を高くするための雇用・労働啓発セミナー等に参加を促し、総合的に人材確保支援を行う。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 求人企業：若手採用に意欲のある中小企業、参加希望事業所32社。 求職者：2020年春 大学等新規卒業予定者の就職希望者および、卒業後3年以内の方、外国人留学生、または若年求職者（概ね39歳以下）で中途就職希望者。 | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | 【きしわだ合同企業説明会】 日時：令和元年8月5日（月）11：00～15：00（11：00～12：00ガイドツアー） 会場：岸和田市立浪切ホール4階特別会議室 参加企業数：32社 来場者数：41名 ・11：00～12：00までの説明会開催前に、参加企業のブース訪問（ガイドツアー）を実施した。 ・12：00より企業説明を実施し、その後15：00までをフリータイムとした。 | | | | | | | |
| | | <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> | | | | | | | |
| | | ①府施策 | OSAKAしごとフィールドの制度を紹介した。 | | | | | | |
| | ②広域連 | | | | | | | | |
| | ③市町村 | 産業振興連携協定を締結している岸和田市・岸和田商工会議所・(株)池田泉州銀行が主催し、ハローワーク岸和田と共催で、参加企業、来場者募集を行う。 | | | | | | | |
| | ④相談相乗 | | | | | | | | |
| 事業の実績／目標達成度 | 計画に対する実績（数値） | 支援企業数(計画) | 32 社 | 支援企業数(実績) | 32 社 | 支援実績率 | 100.0% | 満足度 | 77 |
| | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | 参加企業数は目標数を達成できた。申込企業数は41件で、抽選により参加企業を選定した。所報・HP・市の広報など、市との連携事業による効果的な広報が行えた。また、参加企業に対し、雇用・労働啓発セミナー等の案内や参加を促すことで、優秀な人材確保へつながるように支援を行った。 | | | | | | | |
| | | 指標 | 採用担当者の満足度 | | | | | | |
| | | 数値目標 | 60.0% | 実績数値 | 76.8% | 目標達成度 | 128.0% | | |
| | 成果の代表事例 | 参加者に対し多くの企業を周ってもらうため参加企業紹介ガイドツアーを実施。滞留時間の延ばすため、会場内にドリンクサロン、メイクアップセミナー等を開設。また、担当者がアテンドし、目的外の企業に対してもマッチングを行った。結果、1社において1名の内定者、3社において3名の若年求職者が採用された。 | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値(計画) | 50 名 | 目標値(実績) | 41 名 | 目標達成度 | 82.0% | | | |
| | HP・所報、市の広報・市のHP・SNSなど市との連携事業のため、新聞へのPR等効果的な広報を行った。また大阪府下の大学を訪問し、各大学等においても積極的にPRを依頼し、ハローワークでは、ポスターの掲示・チラシ配布、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においてもPRした。結果として、昨年よりも増加したものの目標数を下回った。 | | | | | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 来場者数が目標未達成である。近年、売り手市場のため内定者が早く出たことや、岸和田市内での単独合同企業説明会が4年連続での開催であること、「岸和田市」という市のイメージ、認知度の低さ、告知方法などが原因として考えられる。参加企業数は目標を達成した。抽選により参加企業を選定したことから、企業の人材不足・人手不足が考えられる。次期や広報手段を見直し、若年求職者が「岸和田合同企業説明会」を魅力的だと感じられるような設営等を考案し、大学等教育機関やハローワーク等に早い段階で広報活動を行い、参加求職者を集める。 | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|-------------|--|---|--|-----------|--------|-------|--------|-----|----|
| 事業名 | | 知的財産に関するセミナー | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 特許数の地域別分布をみると、大半の特許が東京都に集中しており、大阪府は東京都の3分の1に留まっている。企業の保有する技術やノウハウ等の価値を再発見し、知的財産として経営に活用することで、企業の競争力を強化することが出来る。知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくために、知的財産に関するセミナーを開催した。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約15社 | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | 令和元年11月26日(火)午後2時～4時 岸和田商工会議所 2F研修室において実施した。弁理士の大池 聞平氏(OEK特許事務所)を講師に迎え、知的財産の基礎知識、インターネットとビジネス特有の知的財産の問題、知的財産権の侵害を予防するための取り組み/警告を受けた時の対応方法、知的財産を活用した売上向上のための取り組みについて解説いただいた。 | | | | | | | |
| | | <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> | | | | | | | |
| | | ①府施策連携 | 大阪府の支援策やTNPIT近畿統括本部の事業を紹介するとともに、運営にあたっては、ものづくり支援課 技術支援グループと連携を取りながら実施した。 | | | | | | |
| | ②広域連携 | | | | | | | | |
| | ③市町村連携 | | | | | | | | |
| | ④相談相乗 | セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。 | | | | | | | |
| 事業の実績/目標達成度 | 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 15社 | 支援企業数(実績) | 6社 | 支援実績率 | 40.0% | 満足度 | 97 |
| | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | ① 知的財産とは ② ネットビジネス特有の知的財産の問題 ③ 警告、通知を受けた時の対応方法 ④ 知的財産権の侵害を予防するための取り組み ⑤ 知的財産を活用した、売上向上のための取り組み 以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートで知的財産の取組状況をお聞きしたところ、全く取組んでいない事業者が全体の43%、取組んではいるが不十分なところがある事業者が57%で、十分取組みが出来ている事業者はゼロであった。上記の結果より、当テーマに対する小規模事業者の関心の高さが伺えた。当日は新たな知的財産ビジネスの構築に必要なノウハウについて説明し、受講された方々は知的財産への理解を深めていただけたと思われる。 | | | | | | | |
| | | 指標 | 知的財産活用の取組み及び必要性の認識 | | | | | | |
| | | 数値目標 | 80.0% | 実績数値 | 100.0% | 目標達成度 | 125.0% | | |
| | 成果の代表事例 | アンケート結果から、受講された方々が知的財産活用に全く取組んでいない事業者か、取組んではいるが不十分なところがある事業者かのいずれかであった。受講された方々からは、今後、知的財産を生かしたいとの声や、商品ブランドの商標権について相談したいとの要望があった。 | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値(計画) | | 目標値(実績) | | 目標達成度 | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 今回は知的財産の基礎知識に加えてネットビジネス特有の知的財産の問題、警告・通知を受けた時の対応方法、知的財産権の侵害を予防するための取り組み、知的財産を活用した売上向上のための取り組みについて行った。聴講された方々の満足度は高く、内容に関しては好意的な評価をいただいた。しかしながら、中小企業においては独自の技術やアイデアを持ってはいるが、まだまだ経営に活かし切れていない場合が多い。今後はこのような知的財産に取り組む企業に対しより積極的に支援したいと考える。 | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|---|-----|---------|--------|-----|----|--|
| 事業名 | | 事業承継セミナー | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要の資料によれば、今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、このうち約半数の127万人(日本企業全体の1/3)が後継者が未定となる。現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの間で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性がある。今後、企業が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことを目的とする。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者の経営者と後継者を対象に30社を支援する。 | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | 『まったなし!事業承継!事業承継セミナー』 開催日時:令和元年12月19日(木)14:00~16:15 開催内容:事業承継の現状、誰に?いつ?何を?どのように?継がせるか、事業用資産の具体的な承継方法、後継者の育成方法について説明。大阪府による事業承継支援の紹介 『事業承継セミナー~体験談に学ぶ事業承継対策~』 開催日時:令和2年2月5日(水)14:00~16:00 開催内容:第一部では事業承継の必要性や、親族内承継・親族外承継の課題、事業承継の具体的な取り組み内容などを踏まえた事業承継計画書作成について解説。第二部では、事業承継事例として、事業を任せる経営者の心構えやまず最初に始めること、次世代リーダーの成長を促すポイントについて事業承継トークセッションを行った。 | | | | | | | |
| | | <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> | | | | | | | |
| | | ①府施策連携 | 大阪府事業承継ネットワークや事業承継支援等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課経営支援グループと連携を取りながら実施した。 | | | | | | |
| ②広域連携 | | 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 | | | | | | | |
| ③市町村連携 | 岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンの12月1日配信と1月1日配信にて開催案内をした。 | | | | | | | | |
| ④相談相乗 | 後日個別相談があり阪南地域ブロックコーディネーター窓口相談に繋げた。 | | | | | | | | |
| 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 30 | 支援企業数(実績) | 16 | 支援実績率 | 53.3% | 満足度 | 94 | |
| 事業の実績/目標達成度 | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | ①事業承継が喫緊の課題である事業所に対して『まったなし!事業承継!事業承継セミナー』を実施し、参加実績は12社13名であった。講師に税理士・中小企業診断士の石橋経営会計事務所所長石橋研一氏を招き、事業用資産の具体的な承継方法、後継者育成方法について説明した。 ②後継者が語る世代交代体験談から学ばれたことで、『事業承継セミナー~体験談に学ぶ事業承継対策~』を実施、第一部に公益財団法人大阪産業局・大阪府事業承継ネットワーク事務局 事業承継コーディネーターの橋本豊嗣氏を招き、事業承継の必要性や、親族内承継・親族外承継の課題、事業承継の具体的な取り組み内容などを踏まえた事業承継計画書作成について解説した。第二部では、語り手に株式会社熱研 代表取締役社長 岡田正義氏を招き、事業承継事例として、事業を任せる経営者の心構えやまず最初に始めること、次世代リーダーの成長を促すポイントについて橋本氏と事業承継トークセッションを行った。 2回のセミナーを通して、参加頂いた事業所から本セミナーを受講した事で「事業承継の準備の必要性を認識した」「セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたい」との意見を頂き、当日のアンケート結果からも満足度の平均値が90.6%と高い数値となった。 | | | | | | | |
| | 指標 | セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたいとする企業割合 | | | | | | | |
| | 数値目標 | 80 | 実績数値 | 100 | 目標達成度 | 125.0% | | | |
| 成果の代表事例 | セミナー終了後、3社を阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋げられる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。 | | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値(計画) | | | | 目標値(実績) | | | | |
| | 目標達成度 | | | | | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 今回、喫緊の課題として事業承継と後継者の事業承継の体験談から学ぶセミナーの2種類を開催したが、思うように集客する事ができなかった。まだまだ危機意識が少ない事業所も多く、今回は喫緊の課題として取り組んでいただく必要がある事業所に対して近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。 | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|---|-----------------------|---------|--------|-------|--------|----|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|---|--|--|--|--|--|--|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業名 | | IOT活用入門セミナー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 業種・業態を問わず、様々な分野で導入効果が期待出来るIOTであるが、多様な方法・技術があるため導入方法の具体化・ビジネスプラン化が難しく、また導入効果が読みづらいため、中小企業での導入は、広く普及しているとは言えない状況である。本セミナーは、IOTの基礎から実際の利活用イメージまでを事例をもとに学んでいただき、IOTの導入・活用への第1歩として活用していただくため開催した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 岸和田、貝塚、泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約20社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | <p>令和元年11月21日(木)午後2時～4時まで、岸和田商工会議所 2F研修室において、中小企業診断士・経営管理修士(MBA)の奥澤 崇氏を講師に迎え開催した。セミナー内容は、IOTとは(概要・基礎知識)：IOTが生まれた経緯、IOTの今、自社でのIOT等の活用事例(生産性向上)：人手不足をサポートするIOT、社内の効率化に活用するRPA、自社の市場を広げるIOT等の活用事例(売上拡大)：IOTを活用した新たな市場についてご説明いただき、その後質疑応答を行った。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="8">支援策としてのIOT診断・IOTマッチングを紹介するとともに、運営にあたっては、中小企業支援室 ものづくり支援課と連携を取りながら実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="8">岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="8">セミナー終了後、個別相談を行い支援を行った。</td> </tr> </table> | | | | | | | | ①府施策連携 | 支援策としてのIOT診断・IOTマッチングを紹介するとともに、運営にあたっては、中小企業支援室 ものづくり支援課と連携を取りながら実施した。 | | | | | | | | ②広域連携 | 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 | | | | | | | | ③市町村連携 | | | | | | | | | ④相談相乗 | セミナー終了後、個別相談を行い支援を行った。 | | | | | | | |
| | ①府施策連携 | 支援策としてのIOT診断・IOTマッチングを紹介するとともに、運営にあたっては、中小企業支援室 ものづくり支援課と連携を取りながら実施した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②広域連携 | 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③市町村連携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④相談相乗 | セミナー終了後、個別相談を行い支援を行った。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 20 社 | 支援企業数(実績) | 4 社 | 支援実績率 | 20.0% | 満足度 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実績／目標達成度 | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | <p>① IOTが生まれた経緯(デジタル化、インターネットの普及) ② IOTの今 ③人手不足をサポートするIOT、社内効率化に活用するRPA ④ IOTを活用した新たな市場 ⑤ IT導入補助金について ⑥ IOTの活用事例(ドローンの使用、生産設備の稼働監視、決済端末の導入) ⑦ IOTの活用事例(タブレット端末による保険申込み、健診表の自動読取り)</p> <p>以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートでIOT活用の取組状況をお聞きしたところ、セミナーに参加した全事業所が全く取組んでいなかった。受講された方々はIOTの導入・活用への理解を深め、事業に結び付けていただくための「ヒント」や「気づき」を持ち帰っていただき、今後活用されると思われる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 指標 | IOT活用・導入への取組み及び必要性の認識 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 数値目標 | 80.0% | 実績数値 | 100.0% | 目標達成度 | 125.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実績／目標達成度 | 成果の代表事例 | アンケート結果から、受講された方々全員がIOT活用に全く取組んでいなかった。セミナー終了後は、サービス業を営んでいる事業者の方が、どのように導入すればよいのかとの相談をされていた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他目標値の実績 | 目標値(計画) | | 目標値(実績) | | 目標達成度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | IOTの普及により新しい市場が生まれようとしているなかで、今後あらゆる分野で、IOTの導入により新たなビジネスチャンスが期待出来る状況となった。今回のセミナーがIOTへの理解を深め、IOT活用・導入への取組みのきっかけを得ていただけたと思われる。しかしながら、中小企業においては資金・人材面等からIOTの導入・活用が進んでいない場合が多いのみならず、IOTに対して基礎的な知識を持っていない経営者が多い。今後は基礎知識の周知・広報を図りながら、導入のノウハウや活用事例の紹介に努め、実際に導入を検討されている事業者に対しては、中小企業支援室 ものづくり支援課の支援策等に繋げていきたいと考える。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|-------------|--|---|--|-----------|-------|-------|--------|-----|----|
| 事業名 | | 外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 31年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 事業の海外展開を視野に入れており、また深刻な人手不足により現場作業等で外国人留学生を雇用してみたいと考えている企業が増えている。外国人雇用の経験が無い企業は、募集から採用の流れや在留資格の違い、採用後の賃金支払いや雇用契約の締結等において様々なハードルがあるため、採用に踏み出せないと感じているのが現状である。一方日本の企業で定年まで働きたい、技術を身につけ独立したいと考えている外国人も多く存在している。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 貝塚・泉佐野・岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者の内約27社(貝塚1社、泉佐野3社、岸和田23社) | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | 実施時期：令和元年10月1日 場所：岸和田商工会議所 2F研修室 在留資格の種類や留学生の活用方法、ワーキング・ホリデー制度や特定活動に関する説明を行うためのセミナーを開催した。開催にあたり、学校法人エール学園 専門教育事業本部 キャリア支援室 室長 西村康司氏を講師に迎えた。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> | | | | | | | |
| | | ①府施策連携 | 大阪府就業促進課 企業支援グループと連携を取り、セミナー開催までの内容など多くのアドバイスをいただきながら実施した。 | | | | | | |
| | | ②広域連携 | 岸和田・貝塚・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 | | | | | | |
| | ③市町村連携 | | | | | | | | |
| | ④相談相乗 | セミナー終了後個別相談があり、支援を行った。 | | | | | | | |
| 事業の実績／目標達成度 | 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 30 | 支援企業数(実績) | 32 | 支援実績率 | 106.7% | 満足度 | 84 |
| | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | 当セミナーでは、新しい在留資格である「特定技能」の外国人の受け入れ方法、留学生のインターンシップやアルバイトの種類、ワーキング・ホリデー制度や特別活動の概要について解説していただいたほか、外国人の採用に関する相談窓口についてご紹介いただいた。セミナーを開催したことで、外国人留学生の採用・人材確保に関する基礎知識を知っていただけたとともに、今後の採用に向けての対策について検討するきっかけになったと考えられる。 | | | | | | | |
| | | 指標 | 外国人雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合 | | | | | | |
| | | 数値目標 | 65% | 実績数値 | 57% | 目標達成度 | 87.7% | | |
| | 成果の代表事例 | アンケート結果より、セミナーを受けて外国人留学生の採用・人材確保を行うに当たり具体的に何をすべきかが明確になったと思われる。 | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値 | | 目標値 | | 目標達成度 | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 計画時に予定していた支援企業数は3商工会議所併せて30社で、結果32社の受講となった。主に製造業・建設業では、外国人留学生の採用を行いたい、または既に採用している企業が存在しており、その他の業種ではまだ採用に関する取組みを考えている企業も多いため、目標達成に繋がったと考えられる。次回も外国人留学生の採用・人材確保に関する情報が必要である事業所に対して近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。 | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|-------------|---|---|---------------------------------|-----------|-------|-------|--------|-----|----|
| 事業名 | | 経営革新セミナー | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 12年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 小規模事業者に対して、経営革新計画策定を通じて、承認されることと同様に、計画を立てることにメリットを感じていただく。これまで続けてきた事業内容の見直しを図ること、強みと衰退していく部分を確実に読み取れるよう支援する。また、新事業の展開、新分野への進出を考える事業者にとっても、経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、ひいては地域経済の活性化に繋げるため実施する。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 岸和田・貝塚・泉佐野管内で経営革新セミナーにおいて、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象とする。 | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | 岸和田市広報、岸和田、貝塚、泉佐野各会議所所報にて案内、各会議所のホームページにも掲載 10月8日(火) 場 所：岸和田商工会議所 2F 研修室 19時～21時 テーマ 1. 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画承認制度について 2. 企業ケースをみて、考えて、新たなビジネスの種を育てる方向を考えていきます 3. 個別相談で一步踏み出しましょう(希望者のみ) 講 師：松下 隆氏 大阪府商工労働部商工総務課 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員・中小企業診断士(工業) | | | | | | | |
| | | <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 大阪府経営支援課 経営支援グループと連携を取り、セミナー開催までの内容など多くのアドバイスをいただきながら実施した。 ②広域連携 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 ③市町村連携 岸和田市の広報きしわだ9月号にて開催案内を掲載した。 ④相談相乗 受講者の中にはコンサルタントを紹介してほしい、もう少しわかりやすい資料がほしい等の要望があり、各々対応した。 | | | | | | | |
| | 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 15 | 支援企業数(実績) | 8 | 支援実績率 | 53.3% | 満足度 | 79 |
| 事業の実績/目標達成度 | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | さらなる飛躍を図りたいと考える経営者や後継者、社長が今すべきこと等、会社を変える為の取り組み方法や考え方、新しい事業展開の方向と事業立ち上げの方法を考えていただくためにセミナーを実施した。内容として、大阪府より経営革新計画の制度説明、経営革新計画が承認される為の審査のポイント、承認後の支援策と真のメリットを講師より説明いただき、経営計画を策定することで得られる3つのメリット「自社業の現状把握」「今後の具体的な目標設定」「目標達成に向けた取り組み方法」を知っていただけるよう支援した。 セミナー後に改めて参加者へヒアリング調査し、具体的事例等を参考にしながら、経営革新計画策定に組みたいとの企業の声や、基本的なことは理解し、計画策定に取り組んでいるが、更に知識を深めていきたいとのことから理解できている項目、不十分な項目を認識し、経営革新計画策定を通じて自社事業について深く理解できた。 | | | | | | | |
| | | 指標 | 参加企業の内、計画の承認や新分野進出への取り組みを検討する割合 | | | | | | |
| | | 数値目標 | 60% | 実績数値 | 62.5% | 目標達成度 | 104.2% | | |
| 成果の代表事例 | 受講者の中には、経営革新計画の承認を得るために行動をされる受講者や、新分野への進出を見据え、個別で講師の方に直接アドバイスを得て、経営革新を目指していかれる受講者が見受けられた。 | | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値(計画) | | 目標値(実績) | | 目標達成度 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取り組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 実際に経営革新に至る事例を増やしていくこと、そのためにも、受講後のフォローアップをどのように行なっていくのが課題である。 計画の支援企業数に達していないのは、企業の潜在意識は高いが経営革新・計画書・認定という言葉が壁を作っているように企業の声からも感じたので、計画の支援企業数に達するように案内等を工夫して、実施していかなければならないと感じた。 | | | | | | | |

岸和田商工会議所

| | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|--|-----------|-------|-------|--------|-----|----|
| 事業名 | | BCP策定ワークショップセミナー | | | | | | | |
| 想定する実施期間 | | 26 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること | | | | | | | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 台風21号24号の被害により、多くの企業で事業継続計画の重要性が再確認され、関心のある企業からの問い合わせが多数ありました。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 岸和田市・貝塚市・泉佐野市の広域連携にて実施、各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、18社(岸和田：6社・貝塚：6社・泉佐野：6社)を想定する。 | | | | | | | |
| | 実施時期・具体的な内容及び事業手法 | <p>SOMPOリスクマネジメント(株)の 宮田桜子 氏を講師に迎え、令和元年10月23日(水)午後2時00分～5時00分まで、岸和田商工会議所2F研修室において「BCP策定のための実務セミナー」とのタイトルにて開催した。</p> <p>①実効性のあるBCPを作るために ②BCPの策定・運用実務 ③【ミニ演習】自社のBCPを作ってみよう ④BCP策定の経営上の効果(事例紹介) ⑤BCPの活用(事例紹介) 以上の内容に沿ってセミナーを開催、その後講師による総括並びに質疑応答を行った。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> | | | | | | | |
| | | ①府施策連携 | 大阪府のBCP支援施策、地震防災アクションプラン等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課 企画調整グループと連携を取りながら実施した。 | | | | | | |
| | | ②広域連携 | 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 | | | | | | |
| | ③市町村連携 | 岸和田市の広報さしわだ10月号にて開催案内を掲載した。 | | | | | | | |
| | ④相談相乗 | 後日個別相談があり大阪府商工会連合会の事業継続計画策定支援制度に繋がった。 | | | | | | | |
| 事業の実績／目標達成度 | 計画に対する実績(数値) | 支援企業数(計画) | 18 | 支援企業数(実績) | 5 | 支援実績率 | 27.8% | 満足度 | 64 |
| | 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか) | ①実効性のあるBCPを作るために②BCPの策定・運用実務③【ミニ演習】自社のBCPを作ってみよう④BCP策定の経営上の効果(事例紹介)⑤BCPの活用(事例紹介)以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日はBCPの策定に至っていない企業が3社、取組んでいるが不十分なところがあると感じている企業が1社、取組みが十分である企業が1社であった。今回、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得していただくことで、その後の本格的な取組みに役立てることが出来たと思われる。 | | | | | | | |
| | | 指標 | 参加企業のうち、取組みを検討する企業の割合 | | | | | | |
| | | 数値目標 | 50 | 実績数値 | 80 | 目標達成度 | 160.0% | | |
| | 成果の代表事例 | セミナー終了後製造業を対象にしたBCPセミナーを開催する旨受講者に伝えたところ、参加したいとの返答があり、より細かいBCP策定を目指す事業所の掘り起こしに繋がった。 | | | | | | | |
| その他目標値の実績 | 目標値(計画) | | 目標値(実績) | | 目標達成度 | | | | |
| 実施結果 | 課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) | 今回、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得し、一定の理解は得られたと思われる。平成30年度は大阪北部地震、台風21号と災害による事業停止になった事業所が多くあったことから、企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であるが、中小企業のBCP策定率は大企業に比べて低迷しているのが実情である。そこで、BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、令和2年度も開催すべきであると考え。尚、他社の策定状況を知る機会とするためにも開催形式は「グループワーク型」を採用し開催したいと検討している。また、例年以上に近隣の商工会議所と連携を取り、積極的な周知・PRを行うことで、目標支援企業数の達成を図りたいと考える。 | | | | | | | |